



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 28 年 7 月 29 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 経営企画部長 (氏名) 原田 秀昭 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 4 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 3 月期第 1 四半期	1,748,513 (△5.9)	66,932 (△12.6)	58,835 (△19.0)	21,741 (△63.5)
28 年 3 月期第 1 四半期	1,857,843 (0.3)	76,558 (△ 7.0)	72,675 (31.9)	59,519 (56.9)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △142,220 百万円(-%) 28 年 3 月期第 1 四半期 140,501 百万円(313.0%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	9 37	9 37
28 年 3 月期第 1 四半期	25 75	25 75

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	5,399,889	1,663,365	1,528,010	28.3
28 年 3 月期	5,596,982	1,854,314	1,705,056	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	— —	10 00	— —	15 00	25 00
29 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
29 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 なお、平成 29 年 3 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
国際財務報告基準ベース通期	7,600,000 (—)	310,000 (—)	300,000 (—)	145,000 (—)	62 47

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、平成 29 年 3 月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

平成 29 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 第1四半期	2,453,053,497株	28年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	29年3月期 第1四半期	132,064,273株	28年3月期	132,057,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 第1四半期	2,320,993,251株	28年3月期 第1四半期	2,311,250,258株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成28年7月29日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2016年度第1四半期(2016年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2016年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2016年度第1四半期(2016年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,485億円	1兆8,578億円	94%
営業利益	669億円	766億円	87%
税引前利益	588億円	727億円	81%
当社株主に帰属する 当期純利益	217億円	595億円	37%

2016年度第1四半期の世界経済は、米国で消費が堅調となる一方、中国では減速傾向が続きました。日本の消費は依然、足踏みが続いており、欧州の景気回復も緩やかなものとなっています。さらに6月には、英国が国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択したことで、世界経済の先行きの不透明感が高まっています。

このような経営環境のもと、当社は2018年度に目指す経営目標の実現に向けて、2016年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

当第1四半期においては、B2B事業の中核の一つである食品流通事業について、2015年12月に発表した米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー、ハスマン(Husmann)社の買収に関する関係当局の承認などの諸条件が整い、2016年4月1日付で100%の株式取得が完了し、連結子会社としました。

また住宅事業では、リフォーム事業の拡大に向けて、販売促進政策を一本化するなどグループの力を結集するために、当社とパナホームのリフォーム事業のブランドを4月1日付で「Panasonic リフォーム」に統一しました。さらに介護関連事業においても、経営資源の統合による経営基盤強化などを目的に、関係する子会社4社を統合し、4月1日付でパナソニック エイジフリー(株)を発足させました。

当第1四半期の連結売上高は、1兆7,485億円(前年同期比6%減)となりました。国内売上は、家電の販売が好調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上は、ハスマン社の売上が加わったうえに、アジアにおいては家電の販売が好調でしたが、円高の進行に伴う為替影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、669億円(前年同期比13%減)となりました。為替による減益影響などを合理化の取り組みでカバーするものの、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加もあり、減益となりました。

税引前利益は、588億円(前年同期比19%減)となりました。

また、当社株主に帰属する当期純利益は、217億円(前年同期比63%減)となりました。税引前利益までの影響に加え、前年同期に、連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えを行った結果、法人税等が減少していたことが、主な要因です。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,163億円	6,065億円	102%
セグメント利益※	444億円	258億円	172%

アプライアンスの売上高は、6,163億円（前年同期比2%増）となりました。前年度に続き、国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。セグメント利益は、ハスマン社に加え、高付加価値商品の増販益やテレビ事業の収益性向上などにより、前年同期に比べ大幅増益の444億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,502億円	3,660億円	96%
セグメント利益※	50億円	97億円	51%

エコソリューションズの売上高は、3,502億円（前年同期比4%減）となりました。中国における空気清浄機やアジアにおけるポンプ事業でパナソニック エコシステムズは増収となりましたが、住宅用太陽光発電システムの市場縮小に伴う販売の落ち込みが大きく影響し、全体では減収となりました。セグメント利益は、住宅用太陽光発電システムを中心とする減販損に加え、先行投資による固定費増加により、前年同期に比べ減益の50億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,499億円	2,756億円	91%
セグメント利益※	129億円	59億円	220%

AVCネットワークスの売上高は、2,499億円（前年同期比9%減）となりました。為替影響に加え、固定電話などのコミュニケーション事業の海外販売が減少したことや、一部、熊本地震によって部品調達に影響が生じたこともあり、減収となりました。セグメント利益は、高付加価値商品へのシフトなど機種構成の良化に加え、固定費の削減により、前年同期に比べ増益の129億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,174億円	6,966億円	89%
セグメント利益※	182億円	342億円	53%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,174億円(前年同期比11%減)となりました。為替影響に加え、液晶パネル事業の縮小やICT市場の停滞影響を受けるインダストリアル事業の減販が大きく、減収となりました。セグメント利益は、減販損や液晶パネルの価格下落影響、二次電池などの車載向け先行開発投資の増加を、材料合理化などの取り組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の182億円となりました。

e. その他

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,170億円	1,195億円	98%
セグメント利益※ (△は損失)	△35億円	△13億円	—

その他の売上高は、1,170億円(前年同期比2%減)となりました。セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響などもあり、マイナス35億円となり、前年同期より赤字額が増加しました。

※「セグメント利益」は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の「セグメント利益」についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

(C)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは262億円(前年同期は867億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権が増加したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,923億円(前年同期は728億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,661億円(前年同期差1,800億円減)となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは808億円(前年同期は691億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,880億円となり、前年度末に比べ3,262億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は5兆3,999億円となり、前年度末に比べ1,971億円減少しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、円高の影響に加え、現金及び現金同等物の減少などによるものです。負債は前年度末に比べ61億円減少し、3兆7,365億円となりました。当社株主資本は1兆5,280億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、円高などに伴うその他の包括利益(損失)累積額の悪化により、前年度末に比べ1,770億円減少しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆6,634億円となりました。

(2) 2016年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2016年4月28日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2016年度第1四半期末 (2016年6月30日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,766,473	3,054,359	△ 287,886
現金及び現金同等物	688,048	1,014,264	△ 326,216
定期預金	—	146	△ 146
受取手形	61,857	58,715	3,142
売掛金	793,185	787,033	6,152
貸倒引当金	△ 21,030	△ 22,196	1,166
棚卸資産	771,646	756,448	15,198
その他の流動資産	472,767	459,949	12,818
投資及び貸付金	330,126	344,499	△ 14,373
有形固定資産	1,258,034	1,301,175	△ 43,141
その他の資産	1,045,256	896,949	148,307
資 産 合 計	5,399,889	5,596,982	△ 197,093
流 動 負 債	2,369,693	2,380,900	△ 11,207
社債及び短期借入金	22,789	21,728	1,061
支払手形	233,611	230,065	3,546
買掛金	661,659	712,179	△ 50,520
その他の流動負債	1,451,634	1,416,928	34,706
固 定 負 債	1,366,831	1,361,768	5,063
社債及び長期借入金	702,714	704,191	△ 1,477
その他の固定負債	664,117	657,577	6,540
負 債 合 計	3,736,524	3,742,668	△ 6,144
当 社 株 主 資 本	1,528,010	1,705,056	△ 177,046
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	979,891	979,895	△ 4
利益剰余金	1,152,207	1,165,282	△ 13,075
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 632,289	△ 468,328	△ 163,961
自己株式	△ 230,539	△ 230,533	△ 6
非 支 配 持 分	135,355	149,258	△ 13,903
資 本 合 計	1,663,365	1,854,314	△ 190,949
負 債 及 び 資 本 合 計	5,399,889	5,596,982	△ 197,093

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2016年度第1四半期末 (2016年6月30日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 307,490	△ 138,921	△ 168,569
有価証券未実現損益	12,856	20,205	△ 7,349
デリバティブ未実現損益	5,187	1,646	3,541
年金債務調整額	△ 342,842	△ 351,258	8,416

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕		2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	1,748,513	100.0	1,857,843	100.0	94
売上原価	1,246,934	71.3	1,334,065	71.8	
売上総利益	501,579	28.7	523,778	28.2	96
販売費及び一般管理費	434,647	24.9	447,220	24.1	
営業利益	66,932	3.8	76,558	4.1	87
営業外損益(△は損失)	△ 8,097	△ 0.4	△ 3,883	△ 0.2	
(受取利息)	(3,751)	(0.2)	(5,930)	(0.3)	
(受取配当金)	(1,318)	(0.1)	(1,058)	(0.1)	
(支払利息)	(△ 3,159)	(△ 0.2)	(△ 4,656)	(△ 0.3)	
(早期退職一時金)	(△ 543)	(△ 0.0)	(△ 192)	(△ 0.0)	
(その他)	(△ 9,464)	(△ 0.5)	(△ 6,023)	(△ 0.3)	
税引前利益	58,835	3.4	72,675	3.9	81
法人税等	36,839	2.1	11,306	0.6	
持分法による投資利益	3,130	0.1	4,359	0.2	
当期純利益	25,126	1.4	65,728	3.5	38
非支配持分に帰属する 当期純利益	3,385	0.2	6,209	0.3	
当社株主に帰属する 当期純利益	21,741	1.2	59,519	3.2	37

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	54,353 百万円	58,024 百万円
3. 設備投資の実施額	44,095 百万円	42,478 百万円
4. 研究開発費	111,509 百万円	111,050 百万円
5. 従業員数	256,795 人	253,864 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕	前年 同期比
当期純利益	25,126	65,728	38 [%]
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△180,136)	(38,011)	
(有価証券未実現損益)	(△7,371)	(15,257)	
(デリバティブ未実現損益)	(3,553)	(△3,016)	
(年金債務調整額)	(8,449)	(30,716)	
計	△175,505	80,968	
当期包括利益 (△は損失)	△150,379	146,696	—
非支配持分に帰属する 当期包括利益(△は損失)	△8,159	6,195	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	△142,220	140,501	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	25,126	65,728
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	64,937	68,201
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 177	△ 217
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	△ 46,223	36,829
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 41,031	△ 72,128
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,126	19,562
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,973	△ 17,948
(7)その他	37,631	△ 13,287
計	26,164	86,740
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	810	2,016
2. 投資及び貸付金の増加	△ 3,802	△ 22,141
3. 有形固定資産の購入	△ 62,913	△ 56,445
4. 有形固定資産の売却	6,301	8,657
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	146	△ 3,979
6. その他	△ 132,788	△ 943
計	△ 192,246	△ 72,835
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	4,125	7,413
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 43,754	△ 42,646
3. 当社株主への配当金	△ 34,815	△ 23,113
4. 非支配持分への配当金	△ 7,755	△ 10,348
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 7	△ 47
6. その他	1,413	△ 403
計	△ 80,793	△ 69,144
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 79,341	22,375
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 326,216	△ 32,864
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,014,264	1,280,408
VII 現金及び現金同等物期末残高	688,048	1,247,544

(注記)

1. 当社は、2016 年 4 月 1 日に、米国の Hussmann Corporation の全株式を保有する Hussmann Parent Inc. の全株式を取得し、両社および傘下の子会社を連結子会社としました。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
4. 重要な後発事象
当社は、2016 年 7 月 29 日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行を決議しました。
今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とし、当該社債の発行総額は 4,000 億円以内、資金の用途は、設備投資および投融資資金ならびに社債の償還資金です。
5. 2016 年度第 1 四半期末の連結子会社数は 510 社、持分法適用関連会社数は 96 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2016年度 〔2016年 4月1日から 2016年 6月30日まで〕					2015年度 〔2015年 4月1日から 2015年 6月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	セグメント利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	セグメント利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	6,163	102	444	7.2	172	6,065	258	4.3
エコソリューションズ	3,502	96	50	1.4	51	3,660	97	2.7
AVCネットワークス	2,499	91	129	5.1	220	2,756	59	2.1
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	6,174	89	182	3.0	53	6,966	342	4.9
そ の 他	1,170	98	△ 35	△3.0	—	1,195	△ 13	△1.1
計	19,508	94	770	3.9	104	20,642	743	3.6
消 去 ・ 調 整	△ 2,023	—	△ 101	—	—	△ 2,064	23	—
合 計	17,485	94	669	3.8	87	18,578	766	4.1

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2016年度より、一部のセグメント区分を変更しております。2015年度のセグメント情報については、2016年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「セグメント利益」の「合計」欄は、全社連結決算の営業利益に合致させております。

各セグメントの利益は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の各セグメントの利益についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

3. 「セグメント利益」の「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味される営業外損益項目等の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（一部の無形資産償却・会計基準差異等）が含まれております。

2016年7月29日
パナソニック株式会社

— 2016年度 第1四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2016年度	2015年度	前年同期比
売上高	17,485	18,578	94%
国内	8,046	8,251	98%
海外	9,439	10,327	91%
営業利益	669 (3.8%)	766 (4.1%)	87%
税引前利益	588 (3.4%)	727 (3.9%)	81%
当社株主に帰属する 当期純利益	217 (1.2%)	595 (3.2%)	37%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	9円37銭	25円75銭	△16円38銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	9円37銭	25円75銭	△16円38銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 511社 持分法適用関連会社数 96社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 経営企画部 TEL 06-6908-1121